

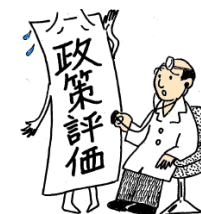
政策評価の内容点検の結果

【今回の内容点検の指摘のポイント】

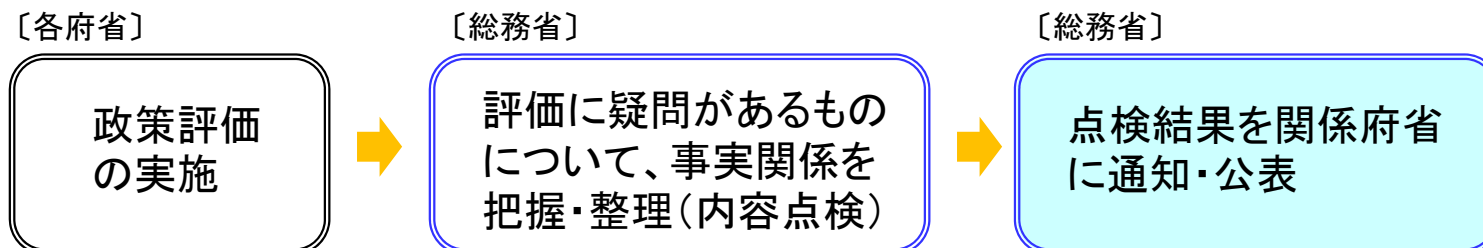
公共事業の評価で便益算定に用いられているデータ等の信頼性や活用状況に疑義がある2事例について、以下のとおり指摘

- ・ 施設整備の進ちょく状況を適切に反映すること
- ・ 最近の営農動向を適切に把握し、その透明性を高めること

総務省では、政策評価の質の向上と実効性の確保を目的として、各府省が自ら実施した政策評価の内容を点検し、評価のやり直し等の改善を求める活動を行っています。



○政策評価の内容点検の流れ



※ 今回の通知・公表は、平成19年に各府省が実施した政策評価の内容点検の結果について、平成20年3月28日(47事例)及び6月16日(3事例)に引き続き、追加的に行うもの。

1. 便益算定に用いられているデータ等の信頼性に疑義があるもの

【事例1】国営かんがい排水事業 鳴瀬川地区(宮城県)(農林水産省)

I 事業の概要

- ・ダムを築造して不足水量を確保
- ・頭首工及び用水路の新設・改修により用水系統を再編
- ・関連事業により、ほ場整備等の基盤整備を実施
(工期:1991~2010年)



II 評価の概要

○総便益(B):179,259百万円、総事業費(C):164,859百万円、費用便益比(B/C):1.08

○便益の算定における**廃用損失額**(デッド・コスト):廃止する施設又は全面的な改修等を行う施設のうち耐用年数の尽きていない施設について、廃止及び改修によって生じた損失を、マイナス効果として取り扱うもの
⇒ 本事業においては606百万円

例: たてまえ 館前堰の**廃用損失額**

事業計画策定時に更新施設の完成年次が明確でないため、事業完了予定年次(2010年)を基に算定

[再評価時に用いた算定]

設置年	耐用年数(a)	更新施設の完成年	廃用時までの使用年数(b)	今後の使用可能年数(c=a-b)	廃用損失額
1960年	50年	2010年	50年	0年	0百万円

↓ **実際に更新施設が完成したのは2005年**

設置年	耐用年数(a)	更新施設の完成年	廃用時までの使用年数(b)	今後の使用可能年数(c=a-b)	廃用損失額
1960年	50年	2005年	45年	5年	248百万円

施設整備の進ちょく状況が反映されていないため、廃用損失額が過小に算定されているのではないかと

【疑問点】

事業計画策定時に事業完了予定年次をもって廃用損失額を算定した場合、再評価時に個々の施設整備の進ちょく状況を反映させた見直しを改めて行わないと、廃用損失額が過小に算定されることとなる。

このため、再評価時に個々の施設整備の進ちょく状況を適切に反映させて廃用損失額を算定すべきではないか。

【農林水産省の回答】

再評価では、分析に係る時間とコストの制限から、変更が軽微と認められるものについては精緻な見直しを行っていない。

本事業については、個々の施設整備の進ちょく状況を細かに把握し反映したとしても、費用便益比への影響はわずかで、これにより1を切ることは想定されないことを確認しており、事業の方向性を迅速に判断することを目的とする再評価において現行の手法は妥当と考える。

<対応方針>

今後、同様の状況が生じ得る事業については、費用便益比に与える影響を勘案し、必要な確認を行うことを求めていく。

1. 便益算定に用いられているデータ等の信頼性に疑義があるもの

【事例2】国営かんがい排水事業 岩木川左岸地区(青森県)(農林水産省)

I 事業の概要

- ・関連事業により建設されるダムに水源を依存することにより不足水量を確保
- ・頭首工、揚水機及び用水路等の改修により用水の安定供給を確保
- ・排水機及び排水路の新設・改修により水田の高度利用等を促進(工期:1996~2012年)



II 評価の概要

- 総便益(B):123,538百万円、総事業費(C):100,422百万円
費用便益比(B/C):1.23
- 便益の算定における**廃用損失額**(デッド・コスト):廃止する施設又は全面的な改修等を行う施設のうち耐用年数の尽きていない施設について、廃止及び改修によって生じた損失を、マイナス効果として取り扱うもの
⇒ 本事業においては1,316百万円

まわりげきおためいけていたい
例:廻堰大溜池堤体

の廃用損失額

[再評価時に用いた算定]

設置年	耐用年数(a)	更新施設の完成年	廃用時までの使用年数(b)	今後の使用可能年数(c=a-b)	廃用損失額
1960年	80年	2012年	52年	28年	54百万円

事業計画策定時に更新施設の完成年次が明確でないため、**事業完了予定年次(2012年)**を基に算定



実際に更新施設が完成したのは2002年

設置年	耐用年数(a)	更新施設の完成年	廃用時までの使用年数(b)	今後の使用可能年数(c=a-b)	廃用損失額
1960年	80年	2002年	42年	38年	74百万円

施設整備の進捗状況が反映されていないため、廃用損失額が過小に算定されているのではないか

【疑問点】

事業計画策定時に事業完了予定年次をもって廃用損失額を算定した場合、再評価時に個々の施設整備の進捗状況を反映させた見直しを改めて行わないと、廃用損失額が過小に算定されることとなる。

このため、再評価時に個々の施設整備の進捗状況を適切に反映させて廃用損失額を算定すべきではないか。

【農林水産省の回答】

再評価では、分析に係る時間とコストの制限から、変更が軽微と認められるものについては精緻な見直しを行っていない。

本事業については、個々の施設整備の進捗状況を細かに把握し反映したとしても、費用便益比への影響はわずかで、これにより1を切ることは想定されないことを確認しており、事業の方向性を迅速に判断することを目的とする再評価において現行の手法は妥当と考える。

<対応方針>

今後、同様の状況が生じ得る事業については、費用便益比に与える影響を勘案し、必要な確認を行うことを求めていく。

2. 便益算定に用いられているデータ等の活用状況に疑義があるもの

【事例2】国営かんがい排水事業 岩木川左岸地区(青森県) (農林水産省)

○便益の算定における作物生産効果: 事業実施前の土地、水利条件、作物生産と事業実施後の土地、水利条件及び小土地利用、営農計画に基づく作付計画との対比によって、作物生産の量的増減を年効果額として算定するもの

⇒ 本事業においては2,372百万円(本事業の年総効果額は6,710百万円)

- ・現計画の営農計画の基礎となる関係市町の農業振興計画等は、農業情勢の変化に対応するため、一部変更
- ・当該地区を含む関係市町において策定された地域水田農業ビジョンでは、一部の作物について、本事業の計画作付面積と異なる目標が設定

作物名	営農計画(平成8年10月)		地域水田農業ビジョンにおける関係市町の平成22年度の生産目標(平成16年)(ha)
	現況作付面積(ha)	計画作付面積(ha)	
水稲	7,546.2	6,608.0	15,347
小麦	810.9	1,571.8	2,427
大豆	241.1	145.9	1,593
未成熟とうもろこし		224.5	45
にんにく		370.5	11
メロン		359.3	407
ばれいしょ		336.8	25
なす		22.4	
計	10,088.5	10,088.5	

計画作付面積に当該地区の最近の営農動向が反映されていないのではないか

【疑問点】

作物生産効果の算定に用いられている作物別計画作付面積が、地域水田農業ビジョン等の現状のデータからみて、当該地区における最近の営農の動向を適切に反映していないのではないか。

再評価時に、最近の作物別計画作付面積の動向を適切に反映して評価を行うべきではないか。

【農林水産省の回答】

土地改良事業計画における営農計画と地域水田農業ビジョン等とは一律に比較できる対象ではなく、比較の根拠及びその内容が明確ではない。

作物別計画作付面積の現状を正確に把握することは、営農計画の再策定と同程度のコストと時間を要することから、再評価では、①関係市町等に対するヒアリングを通じ最近の営農の動向の把握に努めるとともに、②受益面積等の変動分を現行事業計画をベースに按分することにより、諸情勢の変化を反映させている。営農に著しい変化がない限り現状の評価手法が妥当と考える。

＜対応方針＞

今後、再評価に当たっては、営農の動向を適切に把握するため、関連する現状のデータ等を参考にしつつ、ヒアリングを行い、その透明性を高めることを求めていく。

〔本件連絡先〕

総務省行政評価局 客観性担保評価担当室

政策評価官 : まつ ばやし ひろ き 松 林 博 己 (内線 : 9 1 3 2)
調査官 : あら い せい いち 新 井 誠 一 (内線 : 2 5 5 0)
上席評価監視調査官 : おか だ ひろむ 岡 田 弘 (内線 : 2 5 5 4)

電話 (直通) 03-5253-5403、5462

(代表) 03-5253-5111

FAX 03-5253-5464

E-mail [https://www.soumu.go.jp/menu_03/hyoukakyoku/
message/i-hyouka-form.html](https://www.soumu.go.jp/menu_03/hyoukakyoku/message/i-hyouka-form.html)